

入札公告

「警察本部庁舎防災設備更新工事設計業務」の実施について、地方自治法第234条第1項の規定により、一般競争入札に付すので、次のとおり公告する。

平成 27年 10月 27日

沖縄県知事 翁長 雄志

1 競争入札に付する事項

- (1) 委託業務名
警察本部庁舎防災設備更新工事設計業務
- (2) 業務場所
那覇市
- (3) 業務概要
実施設計
- (4) 履行期間
契約日の翌日から平成28年3月25日まで
- (5) 本業務は、入札手続（競争参加資格確認申請書の提出から落札者の決定まで）を電子入札システムで行う電子入札対象業務である。ただし、電子入札によりがたい場合は、紙での入札手続きによることができる。
- (6) 本業務は、競争参加資格の審査を入札執行前に行う事前審査型である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄県の「平成27・28年度測量及び建設コンサルタント業務等入札参加希望者名簿」に建築関係コンサルタントとして登録されている者。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 入札参加資格確認申請期限から、本業務の入札日までの間において、沖縄県の指名停止措置を受けていない者。
- (5) 沖縄県税（法人（個人）事業税）及び国税（（法人税又は申告所得税）及び（消費税及び地方消費税））の未納税額がない者。
- (6) 社会保険料、健康保険料、厚生年金保険料等の未納がない者。
- (7) 次に掲げる要件を満たす管理技術者及び設備設計担当者を本業務に配置できること。
 - ア 管理技術者については、建築設備士の資格を有する者であること。
 - イ 設備設計担当者については、建築設備士、技術士、一級又は二級建築士、設備一級建築士、一級又は二級電気施工管理技士、いずれかの資格を有する者であること。
 - ウ 管理技術者及び設備設計担当者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に3ヶ月以上の雇用）があること。
 - エ 設計業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託しないこと。
- (8) 沖縄県内に本店、支店又は営業所があり、(7)で定める管理技術者及び建築設備担当者を業務履行期間内に配置できること。
- (9) 平成17年4月1日以降に同種業務を契約し、かつ誠実に履行した実績があること。
- (10) 次のいずれにも該当しない者
 - ア 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団等反社会勢力」という。）。)
 - イ 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体。
 - ウ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属するものがあるとき。

エ 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

3 入札場所及び日時

入札書は、電子入札システム又は持参により提出すること。なお、郵送又は電報による入札は認めない。

(1) 電子入札システムによる場合

ア 入札書提出開始日時：平成27年11月25日（水）08時00分

イ 入札書提出締切日時：平成27年11月25日（水）17時00分

(2) 紙による持参の場合

ア 持参日時：平成27年11月26日（木）17時00分

イ 持参場所：那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県警察本部会計課入札室（4階）

(3) 開札日時：平成27年11月26日（木）17時05分 電子入札システムにより開札

4 資格確認資料の提出及び競争参加資格の審査

本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を持参により提出し、競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに資格確認資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

(1) 資格確認資料の提出期間等

ア 提出期間

平成27年10月28日（水）から平成27年11月11日（水）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時30分から17時00分の間。

イ 提出場所

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 098-862-0110（内線2276）

沖縄県警察本部警務部会計課 営繕係

ウ 提出方法

原則として、持参するものとする。

なお、電子入札対象業者は、持参による提出とあわせて、電子入札システムにおいても「一般競争入札参加資格確認申請書」を提出すること。

エ 提出部数：1部

(2) 入札参加資格の確認結果通知

平成27年11月13日（金）（予定）までに電子入札システムにて通知する（ただし、書面により申請した場合は、書面にて通知する。）。

(3) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次により説明を求めることができる。

ア 提出期限

競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く）とする。

イ 提出場所

上記(1)イに定める場所と同じ。

ウ 提出方法

書面（様式自由）を持参することにより提出すること。郵送又は電送（メールやファクシミリ）によるものは受け付けない。

契約担当者は、説明を求められたときは、説明を申し立てることができる最終日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

5 資格確認資料及び入札説明書等の交付期間、交付方法等

(1) 交付期間

公告開始日から平成27年11月11日（水）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、08時00分から20時00分の間。

(2) 交付方法

沖縄県電子入札ポータルサイト内、入札情報システムからダウンロードすること。
<https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPiJKikanNO=4700000>

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

- ア 入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則第100条の定めるところにより、入札保証金を納めなければならない。
- イ 次のいずれかに該当する場合については、入札保証金を納める必要はない。
 - (ア) 過去2か年の間に、国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は、地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回にわたって締結し、これを誠実に履行したと認められる者が入札に参加する場合。
 - (イ) (ア)に該当する者以外の者で保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したものが入札に参加する場合。
- ウ 落札者の入札保証金は、契約保証金の一部に充当することができる。
- エ イに該当する者以外の者については、競争参加資格確認結果通知日以降に沖縄県警察本部警務部会計課より連絡する。
- オ イの(イ)で締結した入札保証保険契約の書面の提出日時については、別紙「入札保証金に関する説明書」を参照のこと。

(2) 契約保証金

- 契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条の定めるところにより、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納めなければならない。
- ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。
 - ア 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 - イ 過去2箇年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と、この入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証明する報告書を提出したとき。

7 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載又は電子入札システムに登録すること。

8 入札に関する注意事項（持参による提出する場合）

- (1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (2) 入札書、委任状には、業務名及び履行期間をこの入札公告の記載に従い記入すること。
- (3) 紙入札対象業者については、落札候補が複数の場合に行う電子くじのための、3桁のくじ番号を記入すること。
- (4) 代理人が入札を行う場合で、委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。
- (5) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので入札辞退届を3(2)に規定する日時までに郵送又は持参により提出すること。

9 業務費内訳書の提出

本業務は、全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、第1回目の入札書に記載される入札金額に対応した業務費内訳書の提出を求める。ただし、以下の点に留意すること。

- (1) 業務費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、作成年月日、業務名、設計業務等委託料を構成する内容に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。
 - ただし、電子入札対象業務であり、電子入札システムにより業務費内訳書を提出する場合には、代表者印の押印は不要である。
- (2) 業務費内訳書の提出日は、紙入札対象業者の場合については、入札当日又は前日とし、電子入札対象業者については、入札書提出締切日時までとする。

- (3) 業務費内訳書を提出しない場合、入札に参加できない。
- (4) 契約担当者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された業務費内訳書について説明を求められることができる。

10 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、競争参加資格を確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受け、入札時に指名停止期間中である者は、入札に参加できない。

11 契約締結時期

落札者の決定後、7日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

12 最低制限価格

本入札には、最低制限価格を設けている。最低制限価格未満で入札した者は無効とし、その後当該入札に参加することができない。

13 その他

- (1) 資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (2) 契約担当者は、提出された資格確認資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (3) 提出された資格確認資料は返却しない。
- (4) 提出期限日以降における資格確認資料の差し替え及び再提出は認めない。
- (5) 資格確認資料の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格無しとなり、入札に参加できなくなることがある。
- (6) 入札参加者は、沖縄県警察競争契約入札心得（県費関係）、仕様書を熟読し、これを遵守すること。
- (7) 本業務の業務委託料の変更協議する場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合の変更協議または関連する業務の予定価格の算定にあたっては、本業務の落札率（当初契約額÷当初設計額）を変更業務価格または関連業務の設計額に乗じた額で行うものとする。
- (8) 履行期間は、事情により変更することがある。
- (9) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨については、日本語及び日本国通貨に限る。
- (10) その他詳細は入札説明書による。

14 本入札に関する質問・回答

- (1) 提出場所
上記4(1)イに定める場所と同じ。
- (2) 提出期間
公告開始日から平成27年11月13日（金）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時30分から17時00分の間。
- (3) 提出方法
持参によるものとする。電子入札対象業務の場合でも、持参すること。
- (4) 回答方法
質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。
 - ア 閲覧期間
回答日から平成27年11月25日（水）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時30分から17時00分の間（入札情報システムについては、システム稼働時間とする。）。
 - イ 閲覧場所
上記(1)について閲覧に供するほか、入札情報システムに掲載する。
<https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPiJkikanN0=4700000>